

平成26年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：平成26年8月5日（火）11：18～12：00

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会官房第2会議室

3 出席者

(1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

小西彦衛公認会計士事務所代表

小 西 彦 衛

慶應義塾大学経済学部准教授

田 中 辰 雄

東京大学大学院法学政治学研究科教授

田 辺 国 昭

(2) 公正取引委員会事務総局

官房総括審議官 山 本 佐和子

官房総務課長 笠 原 宏

官房総務課会計室長 小 菅 英 夫

4 配布資料

資料1 行政事業レビューに係る行動計画（平成26年4月11日公正取引委員会）

資料2(1)1 「国際競争組織分担金」行政事業レビューシート

資料2(1)2 国際競争ネットワーク（ICN）について

資料3(2)1 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」行政事業レビューシート

資料3(2)2 公正取引委員会における消費税転嫁対策の取組

5 議事概要

(1) 開会

(2) 行政事業レビュー

ア 「国際競争組織分担金」について評価が行われた結果、「現状通り」との所見が示され、特段のコメントはなかった。

イ 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」について評価が行われた結果、「現状通り」との所見が示された。

なお、当該事業に対する外部有識者からの主なコメントは以下のとおりである。

- ・ パンフレットの配布部数、相談会の回数等は、ニーズを踏まえ、適正に見直す必要がある。

- ・ 広報の実施前後で効果測定を行えばなおよかった。

(3) 閉会

(以上)